

TAX ECONOMY WITH HELICOPTER

株式会社トランスベンチャー

目的

PURPOSE

税金相当額を繰り延べておくことで、資産を航空機に形を変え確保しておくことの取り組む目的。

また、付帯して利回りを獲得すること。

流れ

RUNNING

損金相当額の決定



機体の選定



売買契約・賃貸借契約



航空機登記

税効果

TAX EFFECTS

機体の種類	ヘリコプター		
リース期間	2 年		
機体価格(初期費用含む)	110,000,000 円		
借入	0 円		
自己資金	110,000,000	リース料利回り	12.0%
支払いリース料	13,200,000 円/年		
調達コスト	0.30%		
残価保証	90.0%		
2年後の売却益	99,000,000 円		
法人税率	35.0%		
	(円)	1	2
機体購入金額	-110,000,000		
受取リース料	13,200,000	13,200,000	
減価償却費	-55,000,000	-55,000,000	
支払利息	0	0	
機体売却益		99,000,000	
所得	-41,800,000	-41,800,000	99,000,000
キャッシュフロー	-96,800,000	13,200,000	99,000,000
	Total CF	15,400,000	
節税効果(再投資なし)	14,630,000	14,630,000	
節税効果勘案後CF	-82,170,000	27,830,000	64,350,000
	Total CF	10,010,000	
	単純利回り	9.1%	
	IRR	7.0%	
節税効果(再投資あり)	14,630,000	14,630,000	
節税効果勘案後CF	-82,170,000	27,830,000	99,000,000
	Total CF	44,660,000	
	単純利回り	40.6%	
	IRR	28.0%	

機体の種類	ヘリコプター		
リース期間	2 年		
機体価格(初期費用含む)	50,000,000 円		
借入	0 円		
自己資金	50,000,000	リース料利回り	7.2%
支払いリース料	3,600,000 円/年		
調達コスト	0.30%		
残価保証	90.0%		
2年後の売却益	45,000,000 円		
法人税率	35.0%		
	(円)	1	2
機体購入金額	-50,000,000		
受取リース料	3,600,000	3,600,000	
減価償却費	-25,000,000	-25,000,000	
支払利息	0	0	
機体売却益		45,000,000	
所得	-21,400,000	-21,400,000	45,000,000
キャッシュフロー	-46,400,000	3,600,000	45,000,000
	Total CF	2,200,000	
節税効果(再投資なし)	7,490,000	7,490,000	
節税効果勘案後CF	-38,910,000	11,090,000	29,250,000
	Total CF	1,430,000	
	単純利回り	2.9%	
	IRR	2.1%	
節税効果(再投資あり)	7,490,000	7,490,000	
節税効果勘案後CF	-38,910,000	11,090,000	45,000,000
	Total CF	17,180,000	
	単純利回り	34.4%	
	IRR	22.7%	

図式（売買）

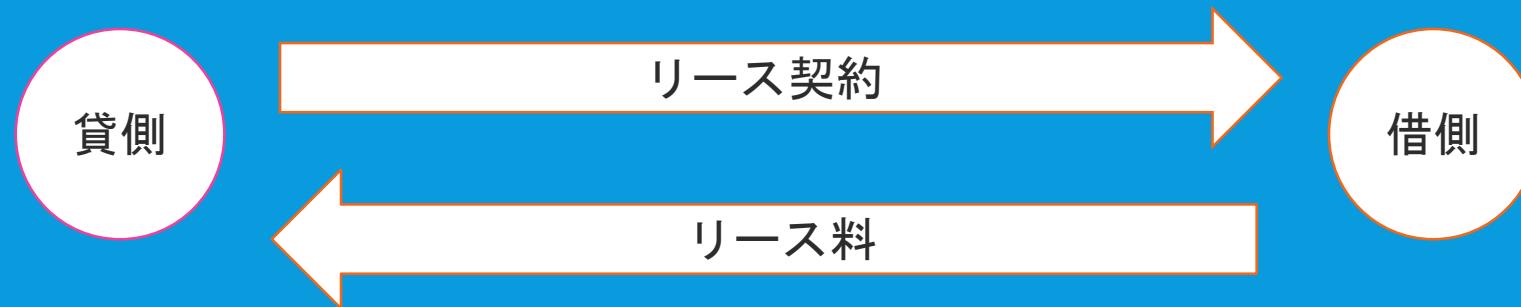
GRAPH



償却を取りたいオーナー様からトランスベンチャーに資金が流れます。トランスベンチャーからはオーナー様に機体が納品されます。

図式（リース）

GRAPH



リース契約期間は2から7年が一般的です。

機体の維持費は貸側が負担するドライリースと借側が負担するウェットリースがありますが、後者が一般的です。しかし、維持費の負担が大きいので、リース料と相殺される形態が多いです。

出口

EXIT

繰り延べを繰り返し、資産ストックを増やしていく。

まとめ

SUMMARY

【償却期間】

新機（5年）

1年落（4年）

2年落（3年）

3年落（2年）

の償却期間で高額な損金を計上することができる。

【機体購入後】

1、追加資金不要

2、高額損金計上

3、オーナーとしてヘリを利用

4、内容によってはリース料（利回り）を獲得

が可能となる。

【航空機の金融商品としての特徴】

まとめ2

SUMMARY

【航空機の金融商品としての特徴】

1、遅減率が少ない

法律で安全が担保されており、価値が下がり低い

2、マーケットは世界

航空条約で、航空機のマーケットは幅広い

【節税後】

1、損金計上のメリットの他、購入資金からほとんど流動のない戻りが期待できる。

2、資産を多分にストックすることができる。

機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES

